

平成19年度緊急消防援助隊ブロック訓練の実施状況（中国・四国ブロック、近畿ブロック）

応急対策室

先月号に引き続き、今月号は、平成19年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の中国・四国ブロック及び近畿地域の実施状況を各実行委員から紹介します。

平成19年度緊急消防援助隊中国・四国ブロック合同訓練について

鳥取県西部広域行政管理組合消防局

平成19年度緊急消防援助隊中国・四国ブロック合同訓練は、鳥取県西部地区に発生した震度6強の地震により、同地域に甚大な被害が発生したと想定して、次の内容で実施しました。

1. 実施日 平成19年11月28日（水）、29日（木）

2. 実施場所

本部設置運営訓練 鳥取県西部広域行政管理組合消防局
進出拠点到達訓練 鳥取県消防学校
部隊運用訓練 鳥取県米子市崎津住宅団地
鳥取県境港公共マリーナ

3. 参加機関

消防機関 中国・四国ブロックの緊急消防援助隊及びブロック外指揮支援隊並びに鳥取県下広域消防相互応援部隊及び航空部隊 計48機関 101隊
鳥取県西部地区の消防団
関係機関 陸上自衛隊第8普通科連隊、第八管区海上保安本部境海上保安部・美保航空基地、鳥取県警察本部、日本赤十字社鳥取県支部、鳥取県西部医師会

4. 実施項目

- (1) 緊急消防援助隊要請訓練
- (2) 調整本部等設置運営訓練
- (3) 部隊参集訓練
- (4) 部隊運用訓練

部隊活動調整訓練、野営訓練、夜間訓練、情報収集訓練、多数傷病者対応訓練、座屈ビル救助訓練、毒劇物災害対応訓練、多重衝突事故対応訓練、列車災害対応訓練、津波災害対応訓練、危険物火災対応訓練、大規模火災対応訓練、土砂災害対応訓練



5. 実施内容

- (1) 緊急消防援助隊要請訓練

被災地消防局では災害情報を速やかに集約し、緊急消防援助隊運用要綱に基づいた手順で要請を行いました。消防庁では、指揮支援部隊に対する先遣出動の求め、各県に対する出動可能部隊数の報告の求めを行った上での出動要請を行いました。

(2) 調整本部等設置運営訓練

鳥取県緊急消防援助隊受援計画では被災地が一の消防本部管轄のみの場合、その消防本部内に緊急消防援助隊調整本部を設置するとの定めから、消防局指揮本部、指揮支援本部及び調整本部を同一建物内に設置し、当日の被災状況のすべてをブラインド方式にするなど実戦的な運営訓練を行いました。

また、調整本部及び指揮支援本部では出動中の部隊の動態管理システムを受信し、参集状況と被災状況から各県隊の配備先市町村の決定までを行いました。

(3) 部隊参集訓練

本年度の訓練では発災から要請、参集を一連の流れで行うこととし、県隊集結まで、進出拠点到着まで、そして被災地である活動拠点への到着までの具体的な手順及び連絡系統を確認しながら参集しました。

また、参集中は緊急消防援助隊動態情報システムを稼動し、携帯端末を使用して実際に指揮支援部隊長との連絡を行うなど、実戦に即した参集訓練を行いました。

(4) 部隊運用訓練

指揮支援隊及び県隊長の役割を明確にし、関係機関との積極的な連携及び活動部隊への的確な指揮活動を行うとともに、県下消防相互応援部隊での編成や、被災地において不足する部隊を県隊の枠を超えて再編成するなど、消防部隊間での連携強化も図りました。

6. おわりに

本訓練では、発災から災害収束までの一連の流れを2日間





にわたって実施することにより、各県応援計画及び鳥取県緊急消防援助隊受援計画の検証が効果的に行われたものと考えます。

また、航空機により参集する調整本部要員及び指揮支援隊の移動方法、道路不案内な各県隊への支援等、受援側消防本部の役割についても検証することができました。

平成19年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練について

奈良市消防局

平成19年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練を、奈良県大和郡山市及び奈良市において実施しました。

1. 実施日 平成19年12月1日(土)、2日(日)

2. 実施場所

図上訓練会場 奈良県奈良市法蓮町 奈良市中央体育館

野営訓練会場 奈良県大和郡山市額田部南町 奈良県ファミリープール

合同訓練会場 奈良県大和郡山市額田部南町 奈良県浄化センター公園

3. 参加機関(順不同)

消防庁、近畿ブロック緊急消防援助隊登録55団体、陸上自衛隊大久保駐屯地、陸上自衛隊八尾基地第3飛行隊、奈良県警察本部、大阪府警察広域緊急援助隊、日本赤十字社奈良県支部、田北病院、田北看護専門学校、奈良県、奈良県内13消防本部(26隊、111人)合計78機関(人員503人)うち、緊急消防援助隊71隊、306人)

4. 実施内容

第1日目 12月1日(土)

情報収集・伝達訓練、図上訓練、参集訓練、野営訓練

第2日目 12月2日(日)

合同訓練(先行調査訓練、活動調整本部設置運用訓練、ヘリテレ電送災害映像送信訓練、トンネル崩落事故救出訓練、応急救護所設置運用訓練、毒劇物災害対応訓練、中高層建物救出訓練、倒壊家屋救出訓練、大規模火災消火訓練)

5. 主な訓練の具体的内容

(1) 情報伝達訓練

奈良県北部に震度6強の地震を観測、奈良市を中心に甚大な被害が発生したとの想定で実施しました。代表消防本部に被害が集中したこととし、代表消防本部代行消防本部に応援要請を行い、県内の被害状況の取りまとめ及び応援部隊の編成等を依頼しました。

なお、情報伝達は、NTT回線の途絶を想定し、防災行政無線を活用し、非常通信訓練を併せて実施しました。



本訓練の実施に当たり、ブロック外より参加していただいた神戸市消防局はじめ、各部隊及び関係防災機関並びに本訓練の実施にお力添えをいただいた各方面の皆様感謝申し上げ、平成19年度緊急消防援助隊中国・四国ブロック合同訓練実施の報告といたします。

(2) 参集訓練

奈良県緊急消防援助隊受援計画に基づく各府県隊の参集に備え、奈良県内の4か所に進出拠点を設定し、県内受援隊による活動拠点への誘導訓練の検証を実施しました。

(3) 図上訓練

奈良県緊急消防援助隊受援計画に基づき、調整本部においてロールプレイング方式により作戦計画の樹立と実動部隊の運用等について検討を行いました。なお、指揮支援部隊長及び各指揮支援隊長については、消防防災ヘリでの参集とし、迅速な対応を行いました。

(4) 合同実動訓練

前年度の近畿ブロック合同訓練に習い、現地会場に緊急消防援助隊調整本部、奈良市消防局地震警備本部、活動調整本部を設置するとともに、活動調整本部に指揮支援本部を併設したことで、災害現場での各関係機関との連絡体制



の確認等の実効性のある検証結果を得ることができました。

また、大阪市消防局に配備された大型除染システム車の展示とあわせて大型プロアー車、ウォーターカッター車の実演を行ったところ、防災関係者はもとより一般市民の注目を集めました。

6. おわりに

今回の合同訓練は、休日に実施したことから、大規模災害現場での緊急消防援助隊、警察、自衛隊、日本赤十字社等の現場活動の様子を多くの市民や関係機関に見学していただくことができました。

今後は、今回の訓練を踏まえ、奈良県防災機関情報交換実務者会議等を通じて、関係機関相互の連携を図る方策を検討したいと考えています。

今回の訓練に際して、ご指導、ご協力いただきました近畿ブロック各府県、参加各消防機関、各協力機関の皆様深く感謝申し上げますとともに、今後も訓練等を通じて培った「顔」の見える関係作りに、ご支援とご理解をお願い申し上げます。